

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

日興・アバディーン・インフラ・ファンド（愛称：インフラ・フォーカス）は、2016年12月12日に第19作成期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とし、信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



日興・アバディーン・ インフラ・ファンド (愛称:インフラ・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第19作成期

第37期（決算日：2016年9月12日）

第38期（決算日：2016年12月12日）

信託期間延長のお知らせ

当ファンドは信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を従来の平成29年6月12日から平成34年6月10日に変更しましたのでお知らせいたします。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

第19作成期末 (2016年12月12日)	
基準価額	6,096円
純資産総額	8,584百万円
作成対象期間 (2016年6月11日～2016年12月12日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	10.6%
分配金(税引前)合計	30円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン投信投資顧問株式会社

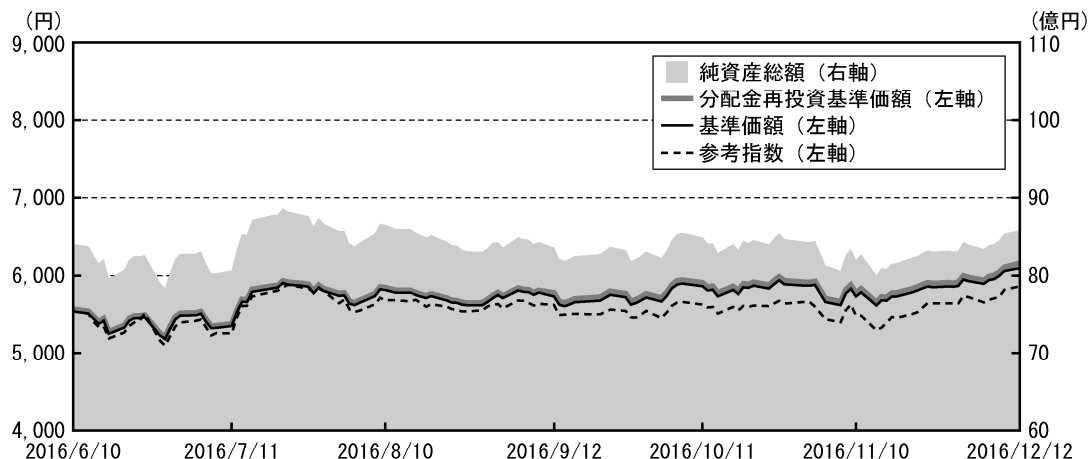
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeenasst.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドの基準価額は第36期末の5,539円から第37期末日には分配金込みで5,749円、値上がり額は210円となりました。第38期末日には分配金込みで6,111円、値上がり額は377円となりました。第37期と第38期を通算すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は10.6%の上昇となりました。
参考指数	当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）は同期間で約5.8%の上昇となりました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19作成期首	5,539円
第19作成期末	6,096円（既払分配金（税引前）30円）
騰落率	10.6%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資し、市場が大きく上昇し通貨も比較的安定していたラテンアメリカへの投資が基準価額の上昇に貢献しました。
下落要因	為替はアジアやヨーロッパで概ねやや円高となったことで、為替評価損となりました。また、主要な投資地域であるアジアの回復が低調でした。

1万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期 (2016年6月11日～ 2016年12月12日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	5,735	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	39	0.680	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(13)	(0.227)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.436)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.008)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	39	0.688	

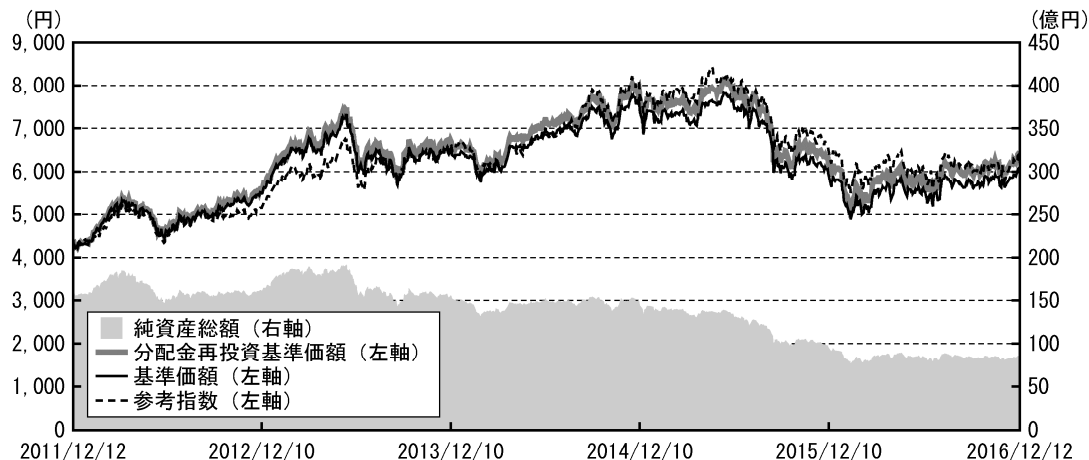
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI 新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2011年12月12日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年12月12日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日	2016年12月12日
分配落ち基準価額（円）	4,390	5,483	6,528	7,369	5,898	6,096
期間分配金合計（税引前）（円）	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	—	26.4%	20.2%	13.9%	△19.2%	4.4%
参考指数騰落率	—	17.3%	29.0%	16.6%	△16.5%	△0.9%
純資産総額（百万円）	16,148	16,077	15,536	14,376	9,482	8,584

投資環境について

2016年7月は英国民投票でのEU（欧州連合）離脱選択に伴い、一部の先進国や新興国での金融緩和姿勢が見られ、新興国企業による好業績の発表や、米金融当局者の政策金利の見通しが低下したことなどを背景に8月までは上昇しました。9月以降は横ばいで推移し、11月には石油輸出国機構（OPEC）が減産のサプライズ合意に至ったことから、月末には株式市場が反発しました。国別の動きでは、大統領の交代などを受け、政策期待が高まったブラジルの上昇が目立った一方、クーデター未遂事件の発生などに伴い、政治リスクが一段と高まったトルコは軟調でした。為替は期中で概ね米ドルを筆頭に外貨高、円安となりました。

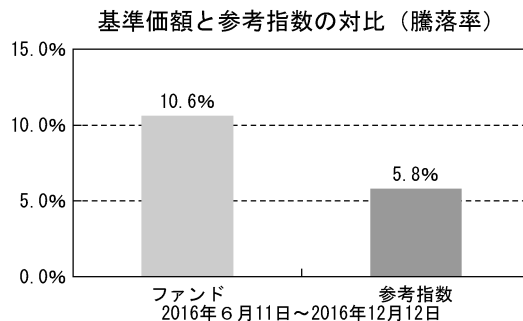
ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、当作成期中を通じて外国投資証券「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。同ファンドの主な運用につきましては、2016年8月に中長期的な事業見通しについて懸念していたインドの電力銘柄を、株価が上昇した局面で全売却しました。その一方で、インドの石油・ガス銘柄およびチリのヘルスケア銘柄を新規に組み入れました。加えて翌月には、魅力的な成長見通しの中国の大手空港運営銘柄を新規に組み入れました。

参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）に対して、ファンドの騰落率は約4.8%上回りました。

主なプラス要因として、アジア地域の銘柄選択でインドネシアおよびフィリピンが好調でした。一方で主なマイナス要因としては、国別配分でトルコへのオーバーウェイトがトルコ市場の下落によって影響を受けました。



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第37期および第38期末ともに15円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第37期 (2016年6月11日～2016年9月12日)		第38期 (2016年9月13日～2016年12月12日)	
	金額	対基準価額比率	金額	対基準価額比率
当期分配金	15		15	
(対基準価額比率)		0.261%		0.245%
当期の収益	15		15	
当期の収益以外	—		—	
翌期繰越分配対象額	175		186	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

新興国株式市場は年初来好調に推移してきましたが、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を受けた米ドルの上昇、および保護主義政策の台頭への懸念から、今後は下方圧力が高まるものと見ています。トランプ次期大統領の政策が長期的にどのような影響を及ぼすかはまだ不透明であるものの、新興諸国の大半は、2013年に米国が最初に量的緩和の縮小を示唆した当時と比べると、今後の逆風を乗り越える体力は備わっていると見ています。米連邦準備制度理事会（FRB）による12月の利上げが広く予想される中、米ドルはさらに強含むことが予想されます。一方、新興国の中でも輸出依存度の高い国々では対米ドルでの通貨安の恩恵が見込まれ、また産油国ではOPECの減産合意の恩恵が期待されます。当ファンドの組入企業は、コスト管理の強化などにより利益率の向上に取り組んでいます。また、大半は各産業のリーダー格企業です。アバディーンは組入企業に対する確信を維持しており、引き続き積み増しの機会を伺っていく方針です。

●お知らせ

ご投資いただいております「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」につきまして、下記の通り信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を変更いたしましたのでお知らせいたします。

変更後の信託期間終了日：平成34年6月10日

変更前の信託期間終了日：平成29年6月12日

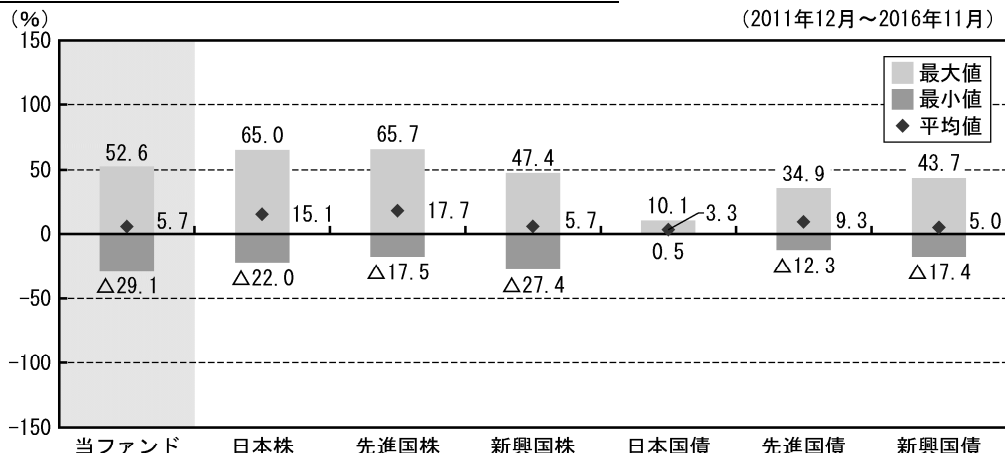
当ファンドは平成29年6月に満期償還の予定でしたが、引き続き受益者の皆様に投資機会を提供することにより投資家ニーズに応えることができると判断し、運用を継続することといたしました。今後の投資信託の運用につきましては万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2022年6月10日まで（2016年9月に信託期間を5年間延長しました。）
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2011年12月～2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

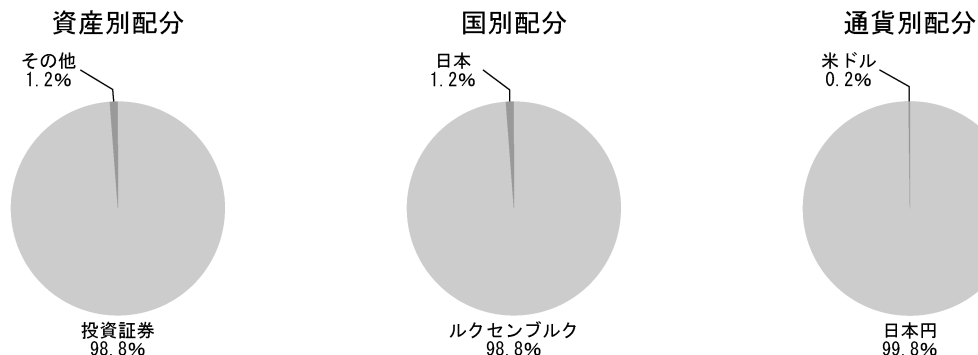
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

日興・アバディーン・インフラ・ファンド	比率%
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（邦貨建）	98.7
アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル	0.2
コール・ローン等、その他	1.2

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2016年12月12日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

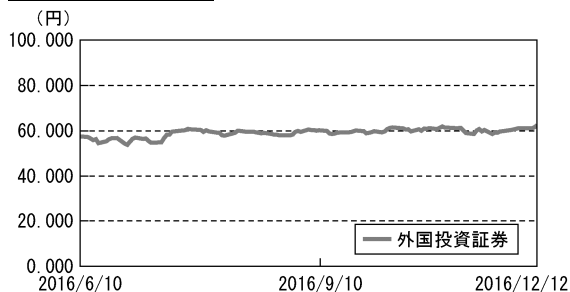
純資産等

項目	第37期末 (2016年9月12日)	第38期末 (2016年12月12日)
純資産総額	8,359,572,414円	8,584,440,873円
受益権総口数	14,579,540,893口	14,082,103,106口
1万口当たり基準価額	5,734円	6,096円

(注) 当作成期間（第37期～第38期）における追加設定元本額は60,142,231円、同解約元本額は1,148,713,913円です。

組入ファンドの概要

◇アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド 基準価額の推移



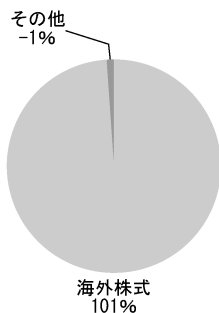
組入上位10銘柄

組入銘柄数：47

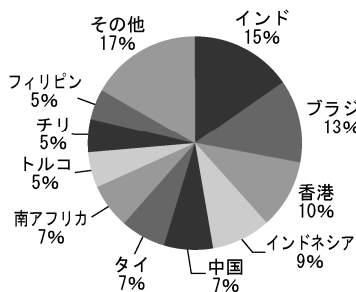
	銘柄名称	国名	業種	比率
1	グラシム・インダストリーズ	インド	建設資材	5.4%
2	チャイナ・モバイル	中国	電気通信	4.7%
3	MTNグループ	南アフリカ	電気通信	4.3%
4	ハンルン・グループ	香港	不動産開発	4.0%
5	グルポ・アスール	メキシコ	空港管理	4.0%
6	ウルトラパール	ブラジル	石油・ガス	3.9%
7	アストラ・インターナショナル	インドネシア	コングロマリット	3.8%
8	アヤラ・ランド	フィリピン	不動産開発	3.5%
9	コンテナ・コブ・オブ・インド	インド	鉄道・道路	3.2%
10	サイアム・セメント	タイ	建設資材	3.1%

種別配分等

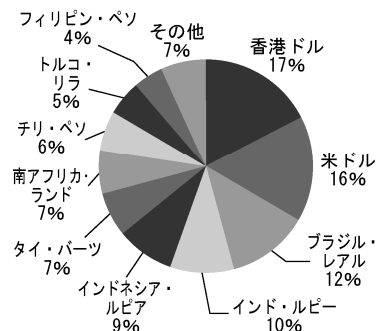
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2016年11月末のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものであります。

*組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

費用明細

当該外国投資証券において、運用資産総額に対し年率約0.52%が運用報酬としてかかります。また、その他費用として保管費用や受託費用等がございますが、当期にかかる費用の明細は外国投資証券のため開示できません。2015年9月期決算におけるその他費用の実績は年率約0.426%となっています。詳細につきましては運用報告書(全体版)で当該期間をご確認ください。